



ルダーに支えられている。これらのステークホルダーに対し、それぞれが重要と考える情報を的確にお伝えし、さらに対話を深めていきたいと考えたことが「AA1000の基本原則」に着目した大きな理由である。

この基本原則に従い、まずは各ステークホルダーがどのような情報を必要としているかを分析することから始めた。分析ソースには、レポート巻末のアンケート葉書、有識者・専門家の方々をメンバーとする「東京電力環境顧問会」や社員に対する説明会などを通じて寄せられた二〇〇五年版レポートに対する声を用いた。また、お客さまモニターや原子力発電所立地地域の方々との懇談会など、各ステークホルダーとの対話機会を得た当社事業に対する声も活用した。この分析結果に、当社が重要と考えること、社会一般が重要と考

「サステナビリティレポート2006」

URL: <http://www.tepco.co.jp/csr/report/download/index-j.html>

この「ステークホルダーのニーズに応える」ために、取り組んだことの一つとして、当社グループのCSRの考え方をより明確に分かりやすく発信すること、がある。

グループは「東京電力グループ経営理念」を踏まえて策定した「経営ビジョン2010」の下、CSRを展開しているが、今年五月にその基本となる考え方を「東京電力グループのCSR方針」〔図〕として再整理し、レポートにも掲載した。本方針は、まさに当社がこれまで電気事業を通じて取り組んできたことそのものであるが、社会の一員として今後もこれらの役割を果たしていくことをステークホルダーの方々に改めてお約束するといふ意思を込めたものである。また、方針の下には「安定供給、エネルギーセキュリティの確保」「企業倫理、法令

遵守の徹底」「環境重視型社会への貢献」など六つの具体的な取り組み事項を掲げているが、これらは「経営ビジョン2010」で展開されている項目のうち、CSRの観点から特に注力していることとする事項である。

今日のレポートに求められる機能は、単なる情報開示ではなく、対話を促進させ、ステークホルダー・エンゲージメントの一翼を担っていくことだと考える。

昨年十月、社員によるレポートの活用状況を調査したところ、営業活動や渉外活動などステークホルダーとの対話に約二・五万部が活用されていた(発行総数九万部)。こうした機会を活かしてより充実した対話が図られるよう、昨年同様、今年も社員向けのレポート説明会を行っている。

また、対話を通じていただいた声を業務に取り込み、PDCAを回していくことが重要である。それを確実に行うために、CSRの視点から各業務の状況を把握し、全社大でPDCAを回すためのツールを構築するとともに、レポートの作成に活かすことが次の課題である。来年のレポートでは、このツールを用いながら事業活動の成果や課題をご報告し、ステークホルダーとの対話をさらに充実させていきたいと考えている。

えることなどを評価軸として加え、記載項目を選定していった。結果、盛り込まれた内容は二〇〇五年版と大きく変わることはなかったが、細かな改良を加えるとともに、「ステークホルダーのニーズにいかに応えるか」ということを常に意識しながら作成プロセスを進められたことは意義深かったと考えている。

CSRの基本となる考えの再整理

この「ステークホルダーのニーズに応える」ために、取り組んだことの一つとして、当社グループのCSRの考え方をより明確に分かりやすく発信すること、がある。

グループは「東京電力グループ経営理念」を踏まえて策定した「経営ビジョン2010」の下、CSRを展開しているが、今年五月にその基本となる考え方を「東京電力グループのCSR方針」〔図〕として再整理し、レポートにも掲載した。本方針は、まさに当社がこれまで電気事業を通じて取り組んできたことそのものであるが、社会の一員として今後もこれらの役割を果たしていくことをステークホルダーの方々に改めてお約束するといふ意思を込めたものである。また、方針の下には「安定供給、エネルギーセキュリティの確保」「企業倫理、法令

(注)「AA1000の基本原則」: 企業の持続可能性報告に際し、ステークホルダーとの対話を通じ、説明責任の質を改善し、信頼性を向上させることなどを目的に、イギリスの専門機関「社会倫理アカウントビリティ研究所(Account Ability)」が開発したものである。重要性(ステークホルダーが必要とする重要な情報が記載されているか)、完全性(重要事項に関連する情報を、必要な範囲で完全に把握しているか)、対応性(ステークホルダーの関心・懸念に的確に対応し、開示しているか)の3つを基本原則とする

レポートを通じて ステークホルダーとの 対話の充実を図る

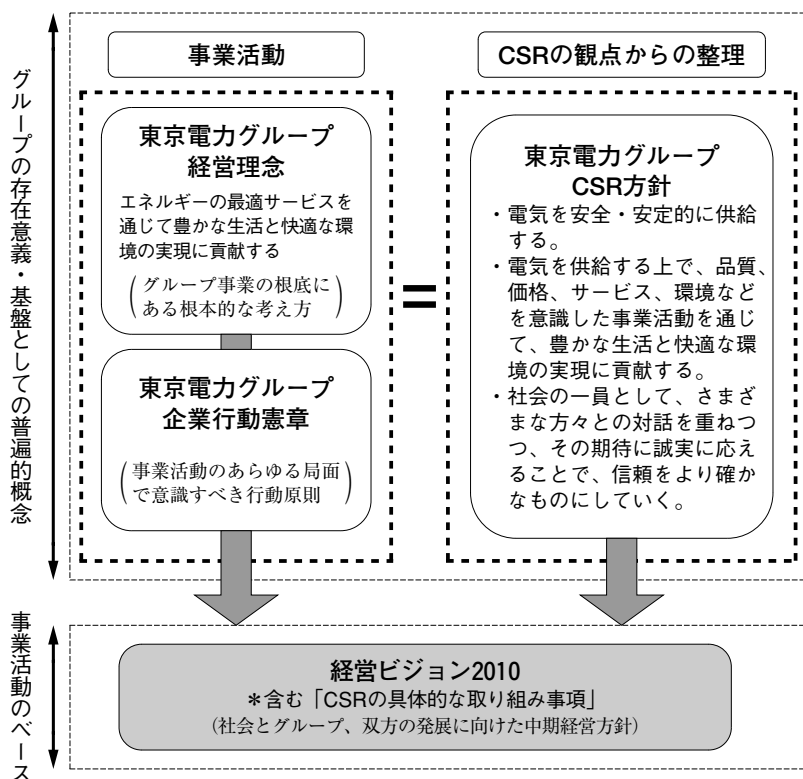
本年六月、東京電力は「サステナビリティレポート2006」を発行した。これは持続可能な社会の実現を目指す当社の取り組みと実績を事業活動に関わるすべての方々にご報告するものである。昨年、環境に関する取り組みを中心にまとめた従来の「環境行動レポート」を刷新し、タイトルを変更するとともに、経営編や原子力編の新設など全体構成を見直し「サステナビリティレポート」としたが、今年はその二冊目となる。

作成にあたっては、全体の構成は継続する一方で、ステークホルダーとの双方向コミュニケーションツールとして内容の充実を図ることを目指した。ここでは、作成プロセスを見直しやグループのCSRの考え方の再整理など、レポートの作成を通じてステークホルダーとの対話の充実を図る当社の取り組みを紹介したい。

AA1000の 基本原則の導入

作成プロセスについて、昨年と大きく異なるのは、企業の持続可能性報告書の国際的ガイドラインである「GRIガイドライン」に加え、「AA1000の基本原則」^(注)を新たに採り入れた点である。現代の社会に不可欠な電気の安定供給を重要な社会的責任とする当社グループの事業は、その事業特性から、お客さまや地域社会のみならず、株主・投資家のみならず、ビジネスパートナー、従業員など実に多くのステークホ

図 CSR方針と理念・憲章・ビジョンとの関係



東京電力企画部
経営調査グループマネージャー
久米俊郎
くめ としろう

